

令和元年度

事業報告書

令和2年3月31日

社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会

# 目 次

事業の概要	1
事業の内容	7
I 総務部	
1 総務課	9
2 経理課	13
II 地域福祉部	
1 地域課	17
2 生活支援課	21
3 共生社会推進課	23
III 生活福祉資金部	
1 生活福祉資金課	27
IV 施設福祉部	
1 施設課	31
2 評価推進課	36
V 県民サービス部	
1 研修課	41
2 介護実習課	43
3 中国帰国者支援課	45
4 人材・情報課	48
令和元年福岡県社会福祉大会	55
事業報告附属明細書	59



## 事業の概要

近年、少子高齢・人口減少が進み、地域社会が大きく変化し続ける中、様々な地域生活課題に対応するため、国においては、持続可能な全世帯型の社会保障制度の構築に向けた取組とともに、「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を柱に地域共生社会づくりが進められている。

こうした中、本会では、社会福祉法人による地域における公益的な取組として地域の社会福祉法人・施設、市区町村社協、関係機関・団体等と連携を図り、「ふくおかライフレスキュー事業」の充実・拡大に努めた。

地域共生社会の実現に向けては、市町村社協委員会での対応方策の協議・検討に加え、モデル事業に取り組む等により、社協としての具体的実践力の向上に努めるとともに、支え合い、ともに生きる力を育むため福祉教育教材の活用促進による福祉教育の充実・強化にも取り組んだ。

また、社会福祉法人や社会福祉施設・事業所の人材養成等を目的とした各種研修事業の充実を図るとともに、社会福祉施設種別協議会との連携のもと、経営支援に努めた。

一方、社会福祉施設・事業所の慢性的な人材不足対策として、県内ハローワークでの出張相談や職場体験事業、介護・保育分野での潜在有資格者等の再就職支援・人材定着のための貸付事業等にも積極的に取り組んだ。加えて、介護人材の確保を目的に就職支援専門員を配置し、きめ細やかな就職支援や介護未経験者向けの入門的研修の開催等、職業紹介との一体的な実施に努めた。

令和元年7月・8月豪雨災害に際しては、災害ボランティアセンターの設置・運営支援等のため、本会職員を派遣するとともに、関係機関・団体と連携して支援活動を行った。

県外被災地に対しては、全社協からの要請により福島県いわき市への本会職員派遣や、九州ブロック社協災害時相互応援協定に基づき、佐賀県内の被災市町への本会及び市区町村社協職員派遣等を行い、復興を支援した。

なお、令和2年2月以降、国から新型コロナウイルス感染拡大防止のための様々な対応が求められたため、一部の研修や会議等を中止するとともに、3月23日からは、県内全市町村社協とともに生活福祉資金の緊急小口資金等特例貸付を開始した。

本会では、こうした取組をはじめ以下の事項を中心として積極的に事業を展開した。

## 1 地域共生社会を実現するための地域福祉の推進

### (1) ふくおかライフレスキュー事業の推進

各地区での社会福祉法人・施設、市区町村社協等の専門性を活かした地区連絡会の立ち上げ等を支援するとともに、連絡会が設置されている地区を中心に、生計困難者等に対する相談・支援事業を展開した。

また、相談支援の中心的な担い手となる「サポーター」を養成するため、県内2地区で養成研修を実施するとともに、サポーター等に対するフォローアップ研修を開催し、支援者のスキルアップに努めたほか、参加法人・事業所に対し、「ふくおかライフレスキューNEWS」を定期的にメールで配信し、情報や支援事例の共有を行う等、生計困難者等に対する社会福祉法人の支援力の向上に努めた。

さらに、セブン-イレブン・ジャパンによる「店舗閉店・改装時の在庫商品や、残商品、新型コロナウイルス感染症対応商品を、社会貢献活動の一環として寄贈する取組」により寄贈された物品等について、本事業を通じ、生活に困難を抱えた個人や世帯に対する支援策の一環として活用・配分した。

### (2) 市区町村社会福祉協議会との連携・支援

地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備等が進められている中、市町村社協委員会・専門委員会では、市町村社協がこれまで培ってきた地域のつながりや地域福祉活動の実践を活かし、それぞれの「目指す地域の姿」を実現するための取組について継続して検討を行った。

また、小地域福祉活動に関する市町村社協モデル指定事業では、「子ども・若者等への支援」をテーマとして新たに3市町村社協を指定し、それぞれの取組を支援した。さらに、各市町村社協が行う役職員研修や住民向けの福祉講座等に職員（講師）派遣を行う等、地域福祉活動の推進に努めた。

### (3) ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

市区町村社協をはじめとする関係機関・団体が集う、「ふくおか“きずな”フェスティバル」の開催やボランティア団体への活動助成を行うなど、ボランティア活動の振興を図った。

また、学校・地域・社協が連携した福祉教育の取組を推進するため、市区町村社協福祉教育担当者意見交換会及び福祉教育セミナーを開催した。

さらに、「福祉教育読本『ともに生きる』」、「福祉教育教材『ともに生きる』」の無償配布を行うとともに、同教材の活用を促進するため、教育委員会や学校関係者に対する周知・活用依頼を行い、福祉教育の推進に努めた。

### (4) 地域における災害時の取組の強化

社協をはじめ災害支援を行う様々な団体等が連携することの重要性を認識するとともに、お互いの役割を平時から確認して、災害時の円滑な支援につなげることを目的として、災害時における多機関連携のためのセミナーを開催した。

また、災害時相互協力協定を締結している日本青年会議所九州地区福岡ブロック協議会及びエフコープ生活協同組合と、平常時に相互の役割の確認や意見交換等を行うための連絡会議を開催した。

## **(5) 元気な地域づくりの推進**

地域が抱える課題や地域のつながりづくりの大切さについて、地域住民、ボランティア活動者、専門職などが共に考え、住民主体の元気な地域づくりを進めることを目的とした「みんなが主役の元気な地域づくりセミナー」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止を余儀なくされた。参加予定者には、当日配布予定であった資料を送付し、活動気運の退潮につなげることがないよう努めた。

## **(6) 民生委員・児童委員活動の支援**

福岡県民生委員児童委員協議会（県民児協）の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修等を開催し、活動を支援するとともに、民生委員互助共励事業の迅速・適切な運用に努めた。

また、県内の「なり手確保」が課題とされる中、一斉改選に向けて民生委員制度や民生委員・児童委員活動を広く周知するための広報啓発活動にも取り組んだ。

## **2 社会福祉法人・施設の経営支援に関する取組**

社会福祉法人制度改革において、地域における公益的な取組が責務化され、その対応が求められている中、「地域共生社会」や「地域における公益的な取組」について理解を深め、みんなで支え合う魅力ある地域づくりを推進することを目的にセミナーを開催し、既存の制度や施策では対応できない様々な課題への対応強化等に努めた。

## **3 生活福祉資金貸付制度の適正な運営**

### **(1) 資金貸付の適正化**

貸付申請内容の調査を徹底することで、生活福祉資金貸付制度の適正な運営を図るとともに迅速な資金貸付に努めた。

また、生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業及び家計改善支援事業と密接な連携を図り、両制度がより効果的、効率的に機能するよう努めた。

### **(2) 債権管理の強化**

償還が滞っている債務者に対する償還指導の強化のため、滞納債権を回収する専門職員を2名配置し、年間1,208件の自宅訪問による償還指導を実施した。

### **(3) 緊急小口資金等特例貸付の実施**

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活維持が困難となった世帯に対する緊急的な支援策として、3月23日、生活福祉資金緊急小口資金等の特例貸付を開始し、以降、迅速な資金貸付に努めている。

## 4 福祉・介護人材の確保とサービスの質の向上のための取組

### (1) 福祉・介護の人材確保、定着のための事業の充実

慢性的な人材不足の解消に向け、ハローワークへの出張相談や「福祉・介護の職場体験事業」、潜在介護福祉士等に対する就労支援セミナーや介護福祉施設人材定着セミナーを実施した。また、離職介護福祉士等届出制度の適正かつ有効な運用に資するとともに、離職した介護人材への再就職準備金貸付事業や介護福祉士修学資金等貸付事業の積極的な実施に取り組んだ。保育分野では、地域の保育人材の確保や離職防止を目的として、保育士就職支援資金貸付事業の一層の充実と適正な運営に努めた。

さらに、福祉の職場への就職希望者を対象に「福祉のしごと就職フェア」（年2回）と県内4会場での「ホリデイガイダンス&福祉の職場求人・求職面談会」を開催し、求人側と就職希望者の面接の機会提供に努めるとともに、早期離職防止や人材定着のためのセミナーを開催するなど、魅力ある職場づくりを推進した。

加えて、介護人材の確保を目的とした就職支援専門員による求職者に対するきめ細かな就職支援や求人事業所への採用活動アドバイス、介護未経験者向けの入門的研修を開催する等、職業紹介との一体的な実施に努めた。

### (2) 社会福祉従事者に対する体系的な養成研修等の充実

福祉サービスの質の向上に資するとともに社会福祉従事者の育成・定着を促進するため、県委託研修（9研修27日程）、県指定研修（7研修19日程）、本会自主研修（27研修44日程）を実施し、社会福祉従事者を対象とした体系的な各種人材養成研修の充実に努めた。

また、事業種別・職種を横断した各種研修を実施し、各施設・事業所における人材育成の支援に努めた。

## 5 子ども・子育て支援関係貸付事業の適正な運営

児童養護施設を退所する等により、安定した生活基盤の確保が困難になった者などを対象とした自立支援資金の貸付事業や、高等職業訓練促進給付金を受けて就職に有利な資格を取得し自立を目指すひとり親家庭の親を対象として、その取組を強化するための入学準備金等の資金貸付事業について適正な運営に努めた。

## 6 福祉サービス利用者の利益の保護に関する取組

### (1) 日常生活自立支援事業の充実

本事業の円滑な実施方法や課題を検討するとともに、不祥事防止と適正実施の徹底を図るため、基幹的社協会議や地区別会議等を開催し、市町村社協間のさらなる連携強化に努めた。

また、市町村において直接利用者支援にあたる生活支援員や専門員を対象とした研修会を開催し、事業の理解を深めるとともに資質向上に努めた。

本会は、基幹的社協の役割も担っており、管内の市町において、本会専門員が延べ389回の

訪問を行うことで、初期相談から支援計画の策定、利用契約締結、契約終了手続きまでの一連の業務に適正に取り組んだ。

なお、今年度、今後の利用者増大に対応するとともに、事業運営の効率性と利用者の利便性の向上を図るため、県の了解のもと、基幹的社協方式から全市町村实施方式へ移行した。

## **(2) 福祉サービス苦情解決事業の充実**

福祉サービス利用者の利益保護を目的とし、社会福祉法の規定に基づき本会に設置する運営適正化委員会・苦情解決小委員会を開催（年12回）し、福祉サービスに関する苦情の解決（年331件）に努めた。

また、関係機関・団体、各事業所にポスター及びチラシを配布し、本事業利用に関する広報・啓発に努めた。

さらに、各事業所の苦情解決責任者及び苦情受付担当者等を対象とした研修会を開催し、苦情解決事業の充実に努めた。

## **(3) 福祉サービス第三者評価事業の推進**

福岡県から福祉サービス第三者評価推進機構の委託を受け、17事業所について評価結果の公表を行った。併せて、評価調査者継続研修を開催し、評価調査者の資質向上に努めた。

## **(4) 地域密着型サービス外部評価事業の実施**

県内の認知症対応型共同生活介護について、63事業所について評価・結果の公表を行った。

# **7 認知症についての正しい理解と見守りの推進**

認知症について理解を深めるとともに、急増する認知症の方々が地域の中で安心して暮らせる社会を目指すため、「認知症について考えるつどい」をクローバープラザで開催したほか、出前講座を特別養護老人ホーム「薔薇の樹苑」及び特別養護老人ホーム「白川園」で開催した。

また、認知症疑似体験（10回、148名）や認知症介護講座（16回、264名）、キャラバン・メイト養成研修（2回、240名）、認知症サポーター養成講座（3回、116名）を開催し、認知症の方への正しい介護方法や接し方等の普及・啓発に努めた。

# **8 広報活動の充実**

本会広報誌「ふくおかのふくし」（20,000部、年4回）をはじめ、市区町村社協支援のための「社協通信・災害救援情報」（年19回）、障害者福祉推進のための「障がい者福祉情報」（4,500部、年3回）を発行した。併せて、本会ホームページ「ふくふくネット」の内容充実を図りながら、県内外の福祉関連情報の積極的提供と本会事業の広報充実に努めた。

## 9 令和元年7月・8月豪雨災害及び台風15号、19号被災地復興支援

令和元年7月・8月に発生した豪雨災害及び台風15号、19号の被災地復興のため、支援活動に取り組んだ。

### (1) 県内被災地の支援

#### ア 災害救援本部の設置

令和元年8月29日から9月1日まで設置した。

#### イ 災害ボランティアセンター設置・運営のための職員派遣

災害ボランティアセンターが設置された市社協を中心に、被災地社協の支援に当たるため、7月は延べ5名、8月は延べ4名の職員を派遣した。

### (2) 県外被災地（佐賀県・福島県）の支援

#### ア 佐賀県：災害ボランティアセンター運営支援のための職員派遣

九州ブロック社会福祉協議会災害時相互応援協定に基づき、本会職員及び県内市区町村社協職員を、令和元年9月6日から10月12日まで延べ44名派遣した。

#### イ 福島県：生活福祉資金（緊急小口資金）特例貸付支援

全社協からの要請に基づき、被災地の貸付業務支援のため、本会職員2名を令和元年11月18日から22日まで福島県いわき市に派遣した。

# 事業の内容

## I 総務部

1 総務課

2 経理課



# 1 総務課

◆印：新型コロナウイルス感染拡大防止のため

## 1 法人の運営

### (1) 評議員会の開催（3回）

第167回	令和元年	6月24日	春日市
(定時評議員会)			
第168回	令和元年	7月26日	決議の省略
第169回	令和2年	3月25日	決議の省略◆

### (2) 理事会の開催（5回）

第269回	令和元年	6月6日	春日市
第270回	令和元年	6月24日	春日市
第271回	令和元年	7月12日	決議の省略
第272回	令和元年	8月1日	決議の省略
第273回	令和2年	3月10日	春日市

### (3) 監事会の開催（1回）

令和元年	5月27日	春日市
------	-------	-----

### (4) 評議員選任・解任委員会の開催（2回）

令和元年	6月6日	春日市
令和元年	7月25日	決議の省略

## 2 常設委員会の運営

### (1) 社会福祉基金運営委員会の開催（1回）

令和2年	2月28日	春日市
------	-------	-----

### (2) 社会福祉総合基金運営委員会の開催（1回）

令和2年	2月28日	春日市
------	-------	-----

### (3) 地域福祉基金運営委員会の開催（1回）

令和2年	2月28日	春日市
------	-------	-----

## 3 福岡県社会福祉基金事業

本基金は、昭和49年に福岡県から無利子で貸付を受け設置されたものであり、民間社会福祉施設の環境整備、社会福祉事業従事者の福利厚生や研修の充実を目的として活用されており、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

※詳細については、「令和元年福岡県社会福祉大会」（P55）に掲載

- 永年勤続者表彰事業
- 福岡県社会福祉大会

#### 4 福岡県社会福祉総合基金事業

本基金は、県内の個人及び団体からの寄付をもとにして、昭和63年度に設置されたものであり、交通遺児の福祉向上を目的として活用されており、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

○交通遺児等への在宅援護活動

2団体（福岡県交通遺児を支える会、熊本県交通遺児を励ます会）

#### 5 寄付金等による事業

次の篤志家の方々から、多額の寄付金・寄贈品等をいただいた。

福岡県民共済生活協同組合、福岡県火災共済協同組合、ゴールドマン・サックス証券株式会社、福岡トヨペット株式会社、生命保険協会福岡協会、生命保険協会北九州協会、一般財団法人福岡県職員互助会、西部ガス株式会社、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社、九州納豆組合、福岡県医薬品配置協会、社会福祉法人西日本新聞民生事業団、株式会社ツルハホールディングス及びクラシエホールディングス株式会社、株式会社ハローデイ、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、公益社団法人生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会（順不同）

本会は、寄付者の意向を踏まえ、物品の配分調整等に努めるとともに、浄財については、地域福祉推進を目的とした事業等に活用した。

※寄贈品の配分等については、「ふくおか善意銀行の運営」（P19）に掲載

#### 6 歳末たすけあい運動による募金配分事業

年末に実施される標記運動による募金については、次のとおり配分を行った。

項目	件数	金額
小規模作業所歳末事業費	81件	2,592,000円
「在宅介護者の会」活動支援金	52件	2,600,000円
児童福祉施設中学校卒業者支援金	91件	2,730,000円
児童福祉施設高校卒業者等支援金	79件	3,950,000円
更生保護施設入所者見舞金	124件	372,000円

#### 7 表彰（福岡県社会福祉協議会会長表彰・感謝）

令和元年10月30日、春日市で開催した福岡県社会福祉大会において、次のとおり表彰等を行った。

対象		人数等
会長表彰	社会福祉事業特別功労者	138名
	民生委員・児童委員特別功労者	28名
	優良社会福祉事業施設	10施設
	優良社会福祉協議会	3校区社協
会長感謝	社会福祉事業協助者	個人3名、25団体

## 8 介護福祉士修学資金等貸付事業

### (1) 修学資金等の貸付

介護福祉士又は社会福祉士の養成施設及び介護福祉士実務者研修施設に在学する者で、将来福岡県内において介護業務等に従事しようとする者に対し、修学資金の貸付を行った。

また、福岡県内で介護職員として再就職する者を対象に、再就職準備金の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
介護福祉士指定養成施設	137名	220,261,200円
社会福祉士指定養成施設	25名	25,208,000円
介護福祉士実務者研修施設	137名	24,964,336円
離職した介護人材の再就職準備金	4名	800,000円

### (2) 貸付事業に係る説明会の開催

各養成施設の担当者を対象に説明会を実施した。

令和2年 2月 5日 春日市 36名

## 9 保育士修学資金貸付事業

### (1) 修学資金の貸付

県内の指定保育士養成施設に在学する者で、将来福岡県内において保育業務に従事しようとする者に対し、修学資金の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
指定保育士養成施設	339名	519,560,080円

### (2) 貸付事業に係る説明会の開催

各養成施設の担当者を対象に説明会を実施した。

令和2年 2月 5日 春日市 30名

## 10 保育士就職支援資金貸付事業

### (1) 保育補助者雇上費貸付

地域の保育人材の確保のため、保育士の補助を行う保育補助者（保育士資格不要）の雇上を行う施設又は事業者に対し、雇用に必要な資金の貸付を行った。

### (2) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

県内の保育施設に新たに勤務する未就学児を持つ保育士に対し、保育料の一部の貸付を行った。

### (3) 就職準備金貸付

潜在保育士（保育士資格を有するが、保育士として勤務していない者）の就職に必要な資金の貸付を行った。

貸付名称	貸付決定者数	貸付決定金額
保育補助者雇上費貸付	3施設	46,512,000円
未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付	112名	26,670,970円
就職準備金貸付	76名	24,848,805円

## 11 自立支援資金貸付事業

児童養護施設等退所者で就職や進学をした者のうち、住居や生活費等安定した生活基盤の確保が困難な状況にある者又はそれが見込まれる者に対して、安定した生活基盤を築き、円滑な自立を支援することを目的に家賃相当額や生活費の貸付を行った。

また、児童養護施設等に入所中の者に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要となる費用の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
生活支援費（進学者）	9名	14,750,000円
家賃支援費（進学者）	8名	7,976,000円
〃（就職者）	3名	1,968,000円
資格取得費	11名	2,519,759円

## 12 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対して、その修学を容易にすることにより資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立促進を図ることを目的に高等職業訓練促進資金（入学準備金・就職準備金）の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
入学準備金	76名	37,852,056円
就職準備金	51名	10,200,000円

## 13 広報誌「ふくおかのふくし」の発行

本会事業の広報及び福祉関連情報の提供を目的として、「ふくおかのふくし」（20,000部、年4回）を発行し、関係機関・団体（3,894か所）に配布した。

### <掲載内容等>

発行号	発行月	主な内容（特集等）
174	令和元年 7月	令和元年度福岡県社会福祉協議会 事業計画
175	〃 10月	福祉教育の推進
176	〃 12月	令和元年福岡県社会福祉大会 報告
177	令和2年 3月	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業の取り組み

## 14 その他

### (1) クローバープラザ管理運営連絡調整会議の開催（6回）

平成31年4月24日

令和元年 6月26日、 8月28日、10月23日、12月11日

令和2年 2月26日

## 2 経理課

### 1 会計及び税務顧問による実務指導

本会の会計・税務事務の適正な執行を確保するため、会計税務顧問契約に基づく、実務指導を受けた。

会計・税務顧問 公認会計士 渡部 博 事務所（東京都渋谷区）による実務指導

平成30年度第3回会計・税務指導 令和元年 5月15日～17日 春日市

令和元年度第1回会計・税務指導 令和元年10月16日～18日 春日市

令和元年度第2回会計・税務指導 令和2年 3月10日～13日 春日市

### 2 適正な法人会計事務のための支援

令和元年10月改正の消費税をはじめとして、社会福祉法人にかかる税務全般について、基本的な知識を正しく理解し適正な法人運営に資することを目的に、会計セミナーを開催した。

#### (1) 市区町村社会福祉協議会会計セミナーの開催

令和元年11月21日 春日市 51名（36社協）



## **Ⅱ 地域福祉部**

**1 地域課**

**2 生活支援課**

**3 共生社会推進課**



# 1 地域課

## 1 常設委員会の運営

### (1) 市町村社協委員会の開催 (2回)

令和元年 8月28日 春日市  
令和2年 3月12日 書面審議◆

### (2) 市町村社協委員会専門委員会の開催 (5回)

令和元年 6月 3日 春日市  
令和元年 8月 9日 春日市  
令和元年10月21日 春日市  
令和元年12月16日 春日市  
令和2年 2月21日 春日市

### (3) 福岡県ボランティアセンター運営委員会の開催 (2回)

令和元年 5月29日 春日市  
令和2年 1月22日 春日市

## 2 市区町村社協の支援

### (1) 階層別研修会等の開催

- ア 市町村社協会長・常務理事・事務局長会議  
平成31年4月24日 春日市 91名 (52社協)
- イ 市区町村社協会長・常務理事・事務局長研修会  
令和元年 9月 6日 福岡市 95名 (53社協)
- ウ 管理職員研修会  
令和元年 7月 5日 春日市 46名 (28社協)
- エ 地域担当職員研修会  
(ア) 不登校・ひきこもりの理解と支援  
令和元年 9月 3日 春日市 35名 (23社協)  
(イ) 共感と理解を集め地域福祉活動を実践する  
令和2年 1月 9日 春日市 36名 (26社協)
- オ 地域福祉基礎研修フォローアップ研修  
令和2年 1月31日、 3月13日 春日市 11名 (11社協)  
※3月13日 延期◆
- カ 生活支援体制整備事業に関する意見交換会  
令和2年 2月 4日 春日市 73名 (36社協)
- キ 生活困窮者支援に関する意見交換会  
令和元年12月 5日 春日市 11名 (7社協)
- ク 生活困窮者支援に関する研修会  
令和2年 3月 3日 春日市 24名 (17社協)
- ケ 働き方改革に関する研修会  
令和元年10月10日 福岡市 52名 (34社協)

## (2) 市町村社協との協働による共助社会づくりを実現するための地域福祉活動の推進

共助社会づくり推進のための市町村社協モデル指定事業 (@20万円/社協・年)

市町村社協が地域の福祉課題・生活課題を捉え、地域住民や行政、関係機関等と連携して各地域における課題解決に向けて取り組むことにより、全ての住民が住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせる共助社会づくりを図るため、各テーマに沿って行う取組に助成した。

### ア モデル指定社協 (3社協)

テーマ「子ども・若者等への支援」 直方市、糸島市、上毛町

### イ モデル指定事業連絡会の開催 (2回)

令和元年 8月22日 春日市

令和2年 3月17日 中止・資料提供◆

## (3) 地域における災害時の取組の強化

### ア 災害時における多機関連携のためのセミナーの開催

令和2年 1月27日 春日市 60名 (27社協他)

### イ 災害時相互協力協定に基づく連絡会議の開催 (2回)

(ア) 公益社団法人日本青年会議所九州地区福岡ブロック協議会・エフコープ生活協同組合合同

令和元年 6月18日 春日市

(イ) エフコープ生活協同組合

令和2年 1月24日 春日市

### ウ 福岡県総合防災訓練

現地災害ボランティア本部設置・運営訓練の実施

令和元年 6月 2日 みやま市 36名

広川町 37名

## (4) 個別支援の実施

ア 各市区町村社協の地域福祉活動への職員派遣

イ 各市区町村社協の事業調査・訪問等への職員派遣

ウ 各市区町村社協の講演会、研修会、委員会等への職員派遣

エ ブロック単位の研修会、連絡会議への職員派遣

## (5) 情報提供等

ア 市区町村社協便覧 (500部) の作成

イ 社協通信 (年6回)、災害救援情報 (年13回) の発行

ウ 民間助成 (34団体) の案内

## 3 ボランティア活動の振興

### (1) 福祉教育の推進

#### ア 福祉教育セミナーの開催

令和元年 8月28日 大野城市 39名

#### イ 市区町村社協福祉教育担当者 意見交換会

令和元年 8月28日 大野城市 13名 (9社協)

ウ 福祉教育読本及び福祉教育教材「ともに生きる」の作成・配布

内容	作成部数	配布部数	活用学校数
福祉教育読本「ともに生きる」	1, 080部	990部	31校
福祉教育教材「ともに生きる」	26, 750部	23, 843部	402校

(2) ふくおか善意銀行の運営

寄贈者	寄贈品等	受贈・配分先	箇所数
九州納豆組合	納豆 3, 274個	県内児童福祉施設	67
福岡県医薬品配置協会	絆創膏 2, 000個	県内母子生活支援施設	10
ゴールドマン・サックス証券株式会社	野球観戦チケット 774席(年間)	県内児童福祉施設及び 障害者支援施設	93
生命保険協会福岡協会	車輛 2台	県内市町村社会福祉協議会	2
生命保険協会北九州協会	車輛 2台	県内市町村社会福祉協議会	2
株式会社ツルハホールディングス 及びクラシエホールディングス 株式会社	車いす 5台	県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設等	5
福岡トヨペット株式会社	車いす 20台	県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設等	20
福岡県火災共済協同組合	車いす 1台	県内障害者支援施設	1
株式会社 セブン-イレブン・ジャパン	食品・雑貨 2, 140箱	県内市町村社会福祉協 議会及び社会福祉施設	34

4 住民相互で支え合う地域づくりの推進

(1) みんなが主役の元気な地域づくりセミナー

令和2年 3月 2日 中止・資料提供◆

5 民生委員・児童委員活動の支援

(1) 民生委員児童委員協議会活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修等、その活動を支援した。

ア 会議の運営

(ア) 正副会長会議	4回
(イ) 理事会	4回
(ウ) 評議員会	3回
(エ) 監事会	1回
(オ) 市町村民児協会長会議	1回
(カ) 活動研究委員会	1回
(キ) 組織委員会	2回

(ク) 研修企画委員会 3回

イ 研修会等の実施

(ア) 民生委員児童委員大学 (5日間)

令和元年 6月12日～9月10日 春日市 117名

※7月3日(3日目)は大雨のため中止

(イ) 中堅民生委員児童委員研修会

令和元年10月 9日 春日市 192名

(ウ) 市町村民児協会長会議・研究協議会

令和元年11月19日・20日 朝倉市 53名

(エ) 主任児童委員研修会

令和元年 7月 9日 春日市 252名

(オ) 民生委員児童委員セミナー

令和2年 2月19日 福岡市 949名

(2) 民生委員互助共励事業の実施

民生委員・児童委員の活動の充実・振興を図るため、互助共励事業の適正な実施に努めた。

## 2 生活支援課

### 1 常設委員会の運営

#### (1) 日常生活自立支援事業契約締結審査会の開催（6回）

令和元年 5月22日、 7月26日、 9月27日、 11月28日  
令和2年 1月24日、 3月6日 ※会場はいずれも春日市

### 2 日常生活自立支援事業の普及・推進

#### (1) 基幹的社協会議の開催（1回）

令和元年 6月21日 春日市

#### (2) 地区別会議の開催（6回）

令和元年12月13日 上毛町  
令和元年12月17日 小郡市  
令和2年 1月16日 柳川市  
令和2年 1月21日 飯塚市  
令和2年 2月7日 粕屋町  
令和2年 2月26日 中間市

#### (3) 専門員会議の開催（2回）

令和元年11月28日 春日市  
令和2年 1月24日 春日市

#### (4) 専門員研修会の開催（2回）

令和元年 6月25日 春日市 61名（43社協）  
令和2年 1月17日 春日市 53名（37社協）

#### (5) 業務支援システム操作説明会（1回）

令和元年 8月29日 春日市 68名（47社協）

#### (6) 生活支援員研修会の開催（2回）

令和元年 6月20日 春日市 50名（27社協）  
令和2年 2月18日 春日市 56名（28社協）

#### (7) 生活支援員養成研修会の開催（2回）

令和元年 8月5日 春日市 19名  
令和元年12月20日 春日市 5名

#### (8) 広報・啓発の充実

本事業パンフレットを15,000部作成し、関係機関・団体へ配布した。

関係機関・団体、一般県民等を対象とした講座・研修会へ、職員を講師として13回（受講者704名）派遣した。

(9) 適正運営のための実地調査

平成31年4月16日～平成31年4月25日 8基幹的社協  
令和元年10月11日～令和2年 3月25日 46社協

(10) 契約の状況

令和2年3月31日現在の利用者数は、認知症高齢者等409名、知的障害者等166名、精神障害者等331名の合計906名。内、生活保護受給者535名。

### 3 共生社会推進課

#### 1 第19回福岡県ねんりんスポーツ・文化祭事業の実施

スポーツ、文化活動を通じて「はつらつとした高齢社会」を築くことを目的に筑豊地域を中心に開催し、「なかまハーモニーホール」を会場としたメインイベントをはじめとして、各地で約14万人が参加した。

##### (1) 実行委員会の開催（1回）

令和元年 5月29日 福岡市

##### (2) 運営幹事会の開催（1回）

令和元年 6月12日 春日市

##### (3) スポーツ・文化の交流大会

ア スポーツ交流大会 19種目（うちブロック大会開催 2種目、市町村大会開催 3種目）

イ 文化交流大会 6種目（うち市町村大会開催 2種目）

##### (4) メインイベント

ア 開催日 令和元年11月30日

イ 会場 なかまハーモニーホール（中間市）

ウ 内容

(ア) 式典

(イ) 記念講演

演題 「苦しみを笑いに変えた野球人生」

講師 達川 光男 氏（プロ野球解説者）

(ウ) おじいちゃん・おばあちゃんの絵コンクール

応募作品 5,462点（288校）

入賞作品 60点

(エ) ちびっこ職業体験！ねんりんキッズケア！

小学生が、福祉施設職員と一緒に3つの職業（介護士・看護師・保育士）を体験した。

(オ) ふれあい市場

障害者福祉施設による「まごころ製品」や地元の企業・団体、高等学校等による地域のグルメや特産品等の販売を行った。

(カ) その他のイベント

三世代交流イベント、絵手紙体験コーナー、地域文化伝承コーナー、ちびっこ広場&段ボール迷路、スポーツ・レクリエーション体験コーナー、健康福祉コーナー、スタンプラリー、ケアトランポリン体験コーナー、スロージョギング体験会、ICS（踏み間違え時サポート機能）同乗体験&サポカー展示コーナー、赤い羽根共同募金コーナーの設置・開催。

#### 2 第32回全国健康福祉祭和歌山大会（ねんりんピック紀の国わかやま2019）選手派遣事業の実施

「第32回全国健康福祉祭和歌山大会」に福岡県選手団を派遣した。

- ・派遣人数 福岡県選手団 146名
- ・大会期間 令和元年 11月 9日～12日
- ・派遣期間 令和元年 11月 8日～12日

### 3 ボランティア活動支援事業の実施

#### (1) ふくおか“きずな”フェスティバル事業

「共に支え合い、共に生きる地域社会の啓発・促進」を基本理念に、子育て支援の輪を広げるとともに、ボランティアの多分野交流、人材開拓及び活動促進を図り、本県の地域福祉を推進することを目的に、「クローバープラザ」で開催し、約3,500人が参加した。

##### ア 実行委員会の開催(5回)

令和元年 6月28日、 7月26日、 9月30日、12月 5日

令和2年 1月31日 ※会場はいずれも春日市

##### イ ふくおか“きずな”フェスティバルの開催

令和2年 2月16日 クローバープラザ(春日市)

###### (ア) オープニング・開会式典

大谷小学校ママさんコーラス「プリティーウーマン」

###### (イ) 記念講演

演 題 「子どもの貧困と居場所づくり」

講 師 大西 良 氏(筑紫女学園大学 人間科学部人間科学科 心理・社会福祉専攻 准教授)

###### (ウ) ボランティア活動別分科会

高齢者、障がい児者、防災、子ども・子育て支援、環境の5分科会を行った。

###### (エ) ボランティアスキルアップ研修

広報をテーマに研修を行った。

###### (オ) 親子で楽しめるイベント

県内で子育て支援等を行っている17団体の協力のもと、工作や体操、読み聞かせ等を行った。

###### (カ) ステージイベント

県内で子どもたちによるダンスや演奏等の活動を行っている6団体の協力のもと、和太鼓演奏や各種ダンス、演奏、ミュージカル等を行った。

###### (キ) 福岡県まごころ製品販売フェア・食の絶品マルシェ

特定非営利活動法人セルフセンター福岡の協力のもと、県内13施設・事業所から、縫製品や木工品等の「まごころ製品」やパン、カレー等の模擬店を開設した。

#### (2) 地域ボランティア活動支援のための助成事業

西部ガス株式会社、一般財団法人福岡県職員互助会の協力のもと、県内30団体に助成を行った。

##### ア 助成事業審査委員会の開催(1回)

令和元年 5月27日 春日市

##### イ 決定通知書交付式

令和元年 6月19日 春日市

##### ウ 助成の実施状況

助成プログラム	件数	金額
西部ガス株式会社	5件	1,500,000円
一般財団法人福岡県職員互助会	10件	3,000,000円
社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	15件	4,420,000円
合 計	30件	8,920,000円

### **Ⅲ 生活福祉資金部**

#### **1 生活福祉資金課**



# 1 生活福祉資金課

## 1 常設委員会の運営

### (1) 生活福祉資金運営委員会の開催（2回）

令和元年11月21日 春日市  
令和2年 3月17日 春日市

### (2) 生活福祉資金運営委員会専門部会の開催（3回）

令和元年 6月14日 春日市  
令和元年11月21日 春日市  
令和2年 3月17日 春日市

## 2 生活福祉資金貸付事業の推進

### (1) 適正な貸付審査と迅速な資金貸付

生活困窮者等に対し、その生活の安定を図るため、迅速な資金貸付に努めるとともに、申込内容を精査し、状況に応じて現地調査を実施する等、適正な貸付審査を実施した。

また、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業者や家計改善支援事業者、福祉事務所、ハローワーク等と連携して、より効果的な貸付を行った。

### (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金緊急小口資金等の特例貸付の実施

生活福祉資金特例貸付として、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等による収入の減収により生活維持が困難となった世帯に対して、迅速な資金貸付を行った。

・令和2年3月23日受付開始（3月31日までの実績）

緊急小口資金特例貸付	520件	86,143,000円
総合支援資金（生活支援費）特例貸付	12件	5,961,000円

### (3) 償還指導の実施

滞納が長期化することを防止するために、償還開始後3か月連続で償還が行われなかった初期滞納者234名に「償還開始のお知らせ」を再送し、電話督促を行った。

また、滞納債権を回収するため、借受人等の自宅訪問（延べ1,208件）を行い、面談による償還指導や不在者には電話による償還指導を実施した。

更に、自宅訪問を3年連続行っても全く反応が無い借受人に対して、民事司法制度による支払督促（34件）の取組を開始した。

### (4) 生活福祉資金事務説明会の開催

市区町村社協生活福祉資金事務担当者の制度理解を深めるため、事務説明会を開催した。

令和元年 7月19日 春日市 80名（52社協）  
令和元年10月23日 春日市 77名（50社協）

## 3 臨時特例つなぎ資金の貸付

住居喪失者に対する公的給付・貸付までのつなぎとして、臨時特例つなぎ資金の迅速な貸付を行った。

#### 4 貸付決定・償還状況

資金種類	貸付決定状況		償還状況	
総合支援資金	件数	46件	計画額	40,846,227円
	金額	19,292,860円	償還額	19,757,124円
			償還率	48.4%
福祉資金	件数	1,611件	計画額	148,890,116円
	金額	265,321,000円	償還額	111,245,553円
			償還率	74.7%
教育支援資金	件数	1,202件	計画額	348,070,463円
	金額	465,542,000円	償還額	229,847,534円
			償還率	66.0%
不動産担保型 生活資金	件数	11件	件数	6件
	金額	196,680,000円	償還額	57,840,631円
要保護世帯向け 不動産担保型 生活資金	件数	16件	件数	6件
	金額	125,176,000円	償還額	22,055,800円
臨時特例 つなぎ資金	件数	5件	計画額	170,000円
	金額	400,000円	償還額	50,000円
			償還率	29.4%

## **IV 施設福祉部**

**1 施設課**

**2 評価推進課**



# 1 施設課

## 1 社会福祉法人・施設経営等に関する支援

### (1) ふくおかライフレスキュー事業の推進

- ア 運営委員会の開催（2回）
- イ 主任サポーター会議の開催（5回）
- ウ サポーター養成研修の実施（2地区）  
105名のサポーターを養成
- エ フォローアップ研修の実施（1回）
- オ セブン-イレブン・ジャパンからの商品寄贈に伴う協力
  - (ア) 店舗閉店・改装時商品寄贈 43回（食品 1,704箱、雑貨 950箱）
  - (イ) 残商品寄贈 1回（チョコレート 16,944個）
  - (ウ) 新型コロナウイルス感染症対応商品寄贈 1回（菓子 5,760個）
- カ 地区連絡会の支援（20回）
- キ 地区連絡会立上げ支援（10市区町）
- ク ふくおかライフレスキューNEWSの発行（7回）

#### ※ライフレスキュー事業の現況

- (ア) 参加申込数（令和2年3月31日現在）  
247法人381事業所
- (イ) 支援実績（令和元年度）  
104件（うち、現物給付：79件 2,445,061円）
- (ウ) 地区連絡会（令和2年3月31日現在）  
72市区町村のうち、39市区町で発足済。
- (エ) サポーター養成（令和2年3月31日現在）  
研修終了者 578名

### (2) 小規模法人のネットワーク化による協働の推進

国の補助を受け、以下の5町に、複数の法人等が参画する「法人間連携プラットフォーム」を設置し、地域課題に関する討議を行った。

岡垣町（7団体）、大刀洗町（7団体）、広川町（11団体）、上毛町（9団体）、築上町（11団体）

### (3) 社会福祉法人トップセミナーの開催

令和元年 9月 9日 福岡市 216名

### (4) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の推進

民間社会福祉施設で働く職員の退職金制度「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」（独立行政法人福祉医療機構）の推進に努めた。

- ア 加入の状況（令和元年4月1日現在）
  - 契約法人数 1,011法人
  - 契約施設数 3,011施設
  - 被共済職員数 39,956名
- イ 令和元年度の状況
  - 退職届受理件数 4,212件
  - 退職金請求件数 4,055件

## 2 社会福祉施設種別協議会等活動の支援

### (1) 福岡県乳児院協議会（6施設）

ア 企画研究委員会の開催（3回）

研修会の企画等について協議を行った。

イ 主任等会議勉強会の開催（2回）

第三者評価事業の振返りについて協議を行ったほか、一時保護児の受入れについての勉強会を行った。

ウ 研修会の開催（2回、春日市他、延べ74名）

「妊産婦のメンタルヘルスケアと愛着形成について」「子どもの心と言葉を育てるために」をテーマに研修会を開催した。

### (2) 福岡県児童養護施設協議会（21施設）

ア 委員会の開催（11回）

「研修会の企画」、「野球・バレーボール交流大会」運営等について協議を行った。

イ 研修会の開催（1回、福岡市、46名）

「社会的養育推進計画の策定における施設が取り組むべき方向性について」をテーマに研修会を開催した。

ウ スポーツ交流事業の開催

(ア) 野球交流大会

令和元年 9月16日・21日 北九州市 16施設

(イ) バレーボール交流大会

令和元年10月 5日・6日 北九州市 14施設

### (3) 福岡県母子生活支援施設協議会（10施設）

ア 研修企画委員会の開催（4回）

研修会の企画等について協議を行った。

イ 研修会の開催（2回、福岡市他、延べ37名）

「利用者の権利と私たちの支援について」「明日からの支援に使える認知行動療法の実際」をテーマに研修会を開催した。

ウ スポーツ交流会（運動会）の開催

令和元年11月25日 北九州市 215名

エ 第54回九州ブロック母子生活支援施設研究大会（福岡大会）の開催

令和元年 9月 4日・5日 福岡市 61名

### (4) 福岡県身体障害者施設協議会（59施設）

ア 研修会の開催（1回、北九州市、45名）

「報酬改定等について」、「障害福祉施策の動向について」、「重度化・高齢化に伴う負担の少ない介護について」等をテーマに研修会を開催した。

イ 障害者総合支援法等に関する情報収集等

障害福祉サービス等報酬改定に関することについて、役員会等を中心に情報提供を行った。

### (5) 福岡県知的障がい者福祉協会（244施設）

ア 部会・委員会の開催（37回）

「スポーツ文化交流事業」や研修会の企画運営、各部会活動等について協議を行った。

イ 研修会の開催（4回、福岡市、延べ559名）

「施設長研修会」、「新任職員研修会」、「権利擁護に関する実践の向上研修」、「職員研修会」の研修会を開催した。

ウ スポーツ・文化交流事業の開催

(ア) 福岡県知的障がい者福祉協会親善球技大会

①ソフトボール大会

令和元年 5月22日 福岡市 9チーム

②ティーボール大会

令和元年 5月22日 福岡市 7チーム

③グラウンドゴルフ大会

令和元年 5月22日 福岡市 13チーム

④ソフトバレーボール大会

令和元年 6月19日 粕屋町 13チーム

(イ) ハロウィンパーティー2019

令和元年10月30日 久留米市 489名

(6) 福岡県老人福祉施設協議会(828施設・事業所)

ア 制度施策ワーキングチーム会議の開催(10回)

地域公益活動、介護人材確保、介護報酬改定後の施設経営実態調査、大規模災害発生時におけるネットワークの構築、e-ラーニング研修等にかかる課題整理について調査・研究を行った。

イ 次世代委員会の開催(10回)

各地区、部会活動及び地域貢献活動、カントリーミーティング、ふくおかカイゴつながるプロジェクト等について協議検討を行ったほか、各地区合同研修会を開催した。

ウ 特別養護老人ホーム部会の開催(5回)

特別養護老人ホームの諸課題に関する協議を行った。

(ア) 特別養護老人ホーム部会セミナーの開催(1回、福岡市、42名)

エ 養護老人ホーム部会の開催(9回)

養護老人ホームの諸課題に関する協議を行った。

(ア) 養護老人ホーム部会委員視察研修(1回、長崎県)

長崎県内の社会福祉法人の施設見学及び意見交換を行った。

(イ) 養護老人ホーム部会看護師・支援員合同セミナーの開催(1回、福岡市、28名)

オ 居宅介護サービス部会の開催(5回)

通所介護事業所、グループホーム、小規模多機能居宅介護事業所、訪問介護事業所の実態調査の実施や、経営課題・事業課題に関する協議を行った。

(ア) 居宅介護サービス部会セミナーの開催(2回、春日市、延べ72名)

カ 居宅介護支援部会の開催(3回)

居宅介護支援事業所の経営課題・事業課題に関する協議を行った。

(ア) 居宅介護支援部会セミナーの開催(1回、春日市、27名)

キ 研修企画委員会(4回)

研修企画について協議を行った。

ク 研修会の開催(16回、福岡市他、延べ1,063名)

階層別・テーマ別・課題別・職種別(生活相談員、介護職員、看護職員、栄養士・調理員)の研修会を開催した。

(7) 福岡県婦人保護・救護施設協議会(8施設)

ア 施設長・管理監督者研修の開催(1回、福岡市、13名)

救護施設「野の花」の施設見学を行った。

イ 職員研修会の開催(1回、春日市、12名)

「福祉サービス第三者評価の受け方・活かし方」をテーマに研修会を開催した。

- ウ 施設交流研修会の開催（1回、福岡市、7名）  
「婦人保護施設の概要と現状」をテーマに研修会を開催し、婦人寮「アベニール福岡」の施設見学を行った。

**(8) 福岡県社会就労センター協議会（102施設）**

- ア 調査・研究・研修委員会の開催（3回）  
研修会の企画等について協議を行った。
- イ 研修会の開催（3回、福岡市他、延べ148名）  
施設長・職員研修会、職員研修会、リーダー研修会を開催した。

**(9) 福岡県保育協議会（916施設）**

- ア 第6回九州保育三団体研究大会（鹿児島大会）の開催  
「すべての人が子どもと子育てに関わりを持つ社会の実現をめざして」をテーマに開催した。  
令和元年 7月11日～13日 鹿児島市 1,330名
- イ 各保育（所）協会との連携  
県・両政令市保育（所）協会との連携、情報交換等に努めた。

**(10) 福岡県社会福祉法人経営者協議会（310法人）**

- ア 委員会等の開催（13回）  
総務委員会、研修委員会、研修・企画委員連絡会議、災害対応検討委員会において、種別の枠を超えた社会福祉法人全体に関する課題を集約し、諸課題に関する協議を行った。
- イ セミナーの開催（6回、福岡市、延べ1,190名）  
「監査・実地指導状況及び監査方針」「社会福祉法人の経営状況と人材マネジメント」「令和時代のビジョンを描く！2040年を展望した社会福祉と社会福祉法人」「社会福祉法人におけるBCP（事業継続計画）の策定について」「基礎から学ぶ社会福祉法人会計実務」「社会福祉法人経営に役立つ管理会計」「経営者が主導する働き方の改革と人材確保—社会福祉法人経営をめぐる動向も含めて」「明日の法人経営を考える～保育所経営法人を中心に」等をテーマにセミナーを開催した。
- ウ 福岡県との意見交換会の開催（1回、各種別協議会代表者20名）  
社会福祉法人全体の取組や各種別協議会の活動等について理解いただくため、各種別協議会と県担当部局との意見交換会を開催した。

**(11) 福岡県社会福祉法人経営青年会（64名）**

- ア 社会福祉法人次世代経営者育成塾の開催（3回、福岡市、延べ81名）  
次世代の社会福祉法人経営者として求められる知識と実践的能力を習得することを目的に研修会を開催した。

**(12) 福岡県里親会（101世帯）**

- ア 研修会の開催（1回、春日市、30名）  
「虐待がなぜ起こるのか」をテーマに研修会を開催した。
- イ 九州地区里親研修大会（福岡大会）の開催  
令和元年 7月27日・28日 宗像市 190名

(13) 各種情報収集と会員施設への提供

社会福祉諸制度改革、政府予算等に関する情報収集を行い、会員施設への迅速な情報提供に努めた。

- ア 老人福祉関係諸制度、介護保険制度等
- イ 改正障害者総合支援法等障害福祉関係制度等
- ウ 社会的養護に関する中央情勢・施策等
- エ 子ども・子育て施策における国の動向等

## 2 評価推進課

### 1 福祉サービス苦情解決事業（福岡県運営適正化委員会）の推進

#### （1）常設委員会の運営

##### ア 運営適正化委員会の開催（1回）

令和2年 3月17日 書面審議◆

##### イ 運営監視小委員会の開催（2回）

令和元年 7月 3日 春日市

令和元年12月11日 春日市

##### ウ 苦情解決小委員会の開催（12回）

平成31年4月17日

令和元年 5月29日、 6月19日、 7月17日、 8月27日、 9月19日、  
10月29日、 11月26日、 12月19日

令和2年 1月29日、 2月18日、 3月17日 ※会場はいずれも春日市

#### （2）広報・啓発の充実

ポスター（8,500枚）、チラシ（30,000枚）を作成し、関係機関、団体、各事業所等の約6,703か所に配布し、広報・啓発に努めた。

#### （3）研修会の開催

##### ア 福祉サービス苦情解決従事者研修会

令和2年 1月16日 春日市 561名

令和2年 1月17日 春日市 516名（合計 1,077名）

#### （4）苦情の内容、解決結果

※詳細については、「苦情のサービス種別毎の内容、解決結果」（P38）に掲載

### 2 福祉サービス第三者評価事業の推進

#### （1）常設委員会の運営

##### ア 第三者評価機関認証委員会の開催（1回）

令和2年 3月13日 書面協議◆

#### （2）評価調査者継続研修の開催

令和2年 3月 1日 春日市 8名

#### （3）評価調査者養成研修の開催

令和元年10月 3日～11月 6日（延べ5日間） 春日市ほか 10名

(4) 公表件数 (17件)

ア 児童福祉施設分野	
乳児院	1件
児童養護施設	5件
母子生活支援施設	1件
保育所	8件
イ 障がい者・児施設分野	
障がい児入所施設	1件
ウ 高齢者等福祉施設分野	
特別養護老人ホーム	1件

**3 地域密着型サービス外部評価事業の推進**

(1) 委員会の運営

ア 評価審査委員会の開催 (1回)

令和2年 3月19日 書面協議◆

イ 評価審査委員会小委員会の開催 (10回)

令和元年 6月20日、 7月26日、 8月30日、 9月24日、 10月24日、  
11月25日、 12月13日

令和2年 1月21日、 2月21日 ※会場はいずれも春日市  
3月19日 書面協議◆

(2) 評価業務の実施

県内の認知症対応型共同生活介護63事業所の外部評価を実施した。

苦情のサービス種別毎の内容、解決結果

平成31年4月1日～令和2年3月31日

サービス種別	区分	苦情受付件数	苦情解決結果										苦情継続分	苦情計	問い合わせ等
			①相談助言	②紹介伝達	③あつせん	④通知	⑤その他				⑥継続中	⑦意見・要望			
							I 改善申入れ	II 申出人取下げ	III 事情調査不可	IV I、III以外					
高齢者福祉サービス	① 職員の接遇	33	22	9	0	0	0	0	0	0	2	0	17	50	0
	② サービスの質や量	17	8	8	0	0	0	0	0	0	1	0	16	33	0
	③ 説明・情報提供	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	21	28	0
	④ 利用料	7	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2
	⑤ 被害・損害	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1
	⑥ 権利侵害	6	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	5
	⑦ その他	11	4	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	18	19
障害者福祉サービス	① 職員の接遇	92	76	13	0	0	0	1	0	1	1	0	115	207	1
	② サービスの質や量	24	19	5	0	0	0	0	0	0	0	0	14	38	0
	③ 説明・情報提供	8	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	24	32	0
	④ 利用料	4	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0
	⑤ 被害・損害	5	1	3	0	0	0	0	0	0	1	0	16	21	0
	⑥ 権利侵害	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	25	30	0
	⑦ その他	25	9	15	0	0	0	0	0	1	0	0	0	25	37
児童福祉サービス	① 職員の接遇	24	19	4	0	0	0	0	0	0	1	0	25	49	0
	② サービスの質や量	9	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	14	1
	③ 説明・情報提供	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	21	26	0
	④ 利用料	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	7	0
	⑤ 被害・損害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0
	⑥ 権利侵害	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	⑦ その他	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	13
その他サービス	① 職員の接遇	11	3	8	0	0	0	0	0	0	0	0	5	16	0
	② サービスの質や量	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	16	0
	③ 説明・情報提供	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	12	0
	④ 利用料	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	⑤ 被害・損害	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
	⑥ 権利侵害	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	⑦ その他	15	7	8	0	0	0	0	0	0	0	0	2	17	18
合計	① 職員の接遇	160	120	34	0	0	0	1	0	1	4	0	162	322	1
	② サービスの質や量	52	37	14	0	0	0	0	0	0	1	0	49	101	1
	③ 説明・情報提供	23	20	2	0	0	0	0	0	0	1	0	75	98	0
	④ 利用料	15	6	7	0	0	0	0	0	1	1	0	6	21	2
	⑤ 被害・損害	9	2	6	0	0	0	0	0	0	1	0	22	31	1
	⑥ 権利侵害	16	5	11	0	0	0	0	0	0	0	0	26	42	5
	⑦ その他	56	23	32	0	0	0	0	0	1	0	0	9	65	87
合計		331	213	106	0	0	0	1	0	3	8	0	349	680	97

## **V 県民サービス部**

- 1 研修課**
- 2 介護実習課**
- 3 中国帰国者支援課**
- 4 人材・情報課**



# 1 研修課

## 1 常設委員会の運営

(1) 福祉人材センター研修事業運営委員会の開催（1回）

令和2年 3月 書面審議◆

## 2 福祉人材養成研修事業の実施状況

(1) 福岡県委託研修

研修種類	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 社会福祉施設役職員研修			
・ 新任職員研修	5日程 10日	5月	387
・ 基礎研修	4日程 8日	6月	242
イ 民生委員児童委員研修	7日程 7日	7月～ 9月	1,047
ウ 認知症介護研修			
・ 認知症介護基礎研修	2日程 2日	5月、1月	181
・ 認知症対応型サービス事業開設者研修	2日程 4日	8月、2月	18
・ 認知症対応型サービス事業管理者研修	2日程 4日	8月、3月	133
・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2日程 4日	8月、2月	30
エ 高齢者権利擁護等推進研修			
・ 権利擁護推進員養成研修	2日程 6日	7月～ 8月	204
・ 看護実務者研修	1日程 3日	10月～12月	82
(福岡県委託研修 計 9)	27日程 48日	—	2,324

※2 (1) ウ 認知症介護研修事業では、認知症介護指導者フォローアップ研修（認知症介護研究・研修センター）に2名派遣した。

(2) 福岡県指定研修

研修種類	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 介護支援専門員実務研修	1日程 16日	1月～ 5月	116
イ 介護支援専門員更新研修			
・ 介護支援専門員専門研修 （課程Ⅰ）・更新研修（前期）	4日程 32日	6月～ 8月	321
・ 介護支援専門員専門研修 （課程Ⅱ）・更新研修（後期）	6日程 30日	8月～12月	765
・ 介護支援専門員更新研修 （実務未経験者向け）・再研修	3日程 30日	8月～12月	546
・ 主任介護支援専門員更新研修	1日程 8日	1月～ 3月	37
ウ 認知症介護実践研修			
・ 認知症介護実践者研修	3日程 24日	5月～ 1月	321
・ 認知症介護実践リーダー研修	1日程 11日	9月～12月	51
(福岡県指定研修 計 7)	19日程 151日	—	2,157

## (3) 自主研修

研修種類	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程			
・初任者コース	1日程 2日	10月	49
・中堅職員コース	1日程 2日	11月	68
・チームリーダーコース	2日程 4日	8月、9月	126
・管理職員コース	2日程 4日	8月	71
イ ストレスマネジメント研修			
・中堅職員コース	3日程 3日	5月～ 6月	269
・管理職員コース	2日程 2日	7月	162
ウ リスクマネジメント研修	1日程 2日	10月	68
エ アンガーマネジメント研修	2日程 2日	12月	138
オ コーチング研修	2日程 4日	9月、10月	125
カ 労務管理研修	2日程 2日	8月	273
キ 社会福祉法人監事及び会計責任者研修	1日程 1日	1月	144
ク 業務目標の設定・管理・達成研修	2日程 2日	2月、3月	74
ケ 利用者・家族とのコミュニケーション力向上研修	1日程 1日	2月	107
コ 接遇マナー向上研修	1日程 1日	1月	99
サ 説明力向上研修	2日程 2日	12月、1月	189
シ 「報・連・相」強化研修	2日程 2日	9月	169
ス 業務改善研修	2日程 4日	11月	106
セ 課題整理総括表を活用したケアマネジメント研修			
・施設介護支援対象コース	1日程 1日	8月	34
・居宅介護支援対象コース	1日程 1日	8月	41
ソ ケアマネジャーのためのファシリテーション研修	2日程 2日	12月	127
タ 記録技術研修			
・障害者分野	2日程 2日	6月	221
・高齢者分野	2日程 2日	1月	95
チ 会計担当者研修			
・初任者コース	2日程 4日	7月	182
・実践者コース	1日程 1日	8月	95
ツ 広報担当者研修	2日程 2日	12月	90
テ 感染症予防研修			
・前期	1日程 1日	6月	594
・後期	1日程 1日	10月	613
(自主研修 計27)	44日程 57日	—	4,329
研修事業総計 43	90日程 256日	—	8,810

※新規研修：ケ、コ、サ、シ、ス、ソ

## 2 介護実習課

### 1 常設委員会の運営

(1) 介護実習・普及センター運営委員会の開催（1回）

令和2年 3月 書面審議◆

(2) 研修専門部会の開催（1回）

令和2年 2月25日 春日市

(3) 福祉用具専門部会の開催（1回）

令和2年 2月25日 春日市

### 2 介護実習・普及事業の推進

介護に関する知識・技術の習得を目的として、県民や専門職員を対象に各種講座を開催した。

(1) 介護講座等の実施

ア 見学体験コース	175回	3,292名
イ 高齢者疑似体験・車いす体験	29回	649名
ウ 認知症疑似体験	10回	148名
エ 認知症サポーター養成講座	3回	116名
オ 介護予防講座	25回	289名
カ 介護入門講座	12回	185名
キ テーマ別介護講座	27回	247名
ク 福祉用具・住宅改修講座	2回	35名
ケ 認知症介護講座	16回	264名
コ キャラバン・メイト養成研修	2回	240名
サ 福祉用具住宅改修研修	1回	251名
シ 福祉用具住宅改修実践研修	1回	89名
ス 高齢者虐待防止に係る研修	1回	250名
セ 権利擁護に係る研修	1回	250名

(2) 広報・啓発等

ア パンフレット「介護講座のご案内」の作成・配布等

パンフレットを35,000部作成し、市町村、社会福祉施設、医療機関等に配布した。

また、ホームページに介護講座の案内を掲載するとともに、市区町村・市区町村社協に介護講座の周知を依頼し、積極的な広報に努めた。

イ インターネットの活用

ホームページで介護実習・普及事業及び介護講座を掲載し、介護情報の普及に努めた。

ウ 各種チラシ等の作成・配布等

「福祉用具展示室」「10月1日福祉用具の日」「11月11日介護の日」等のチラシを作成し、各講座や研修、見学等の際に介護実習・普及センター事業と併せて啓発を行った。

### 3 福祉用具普及事業の推進

福祉用具展示室に専門相談員を配置し、福祉用具の情報提供に努めた。

・福祉用具展示数	879点
・福祉用具展示室見学者数	9,180名
・相談件数	331件

### 4 その他の事業

#### (1) 県民講座「認知症について考えるつどい」

急増する認知症に対し、認知症の人やその家族を応援してくれる地域の協力者を増やすとともに、地域で認知症の人や家族を支えている取組を紹介するなどにより、認知症の人の尊厳に配慮した地域づくりを目指した取組を行った。(認知症サポーター養成講座)

##### ア クローバープラザ開催(1回)

令和元年10月11日 春日市 93名

##### イ 施設開催(出前講座)(2回)

令和元年11月7日 福岡市 20名

令和元年11月20日 苅田町 11名

#### (2) 介護職員のための福祉用具研修(2回)

介護職員を対象とした福祉用具の研修を実施することにより、介護現場での腰痛予防、福祉用具の普及、福祉用具のハイテク化の状況等についての正しい知識及び技術について情報提供し、「安全な介護と質の高いケア」を目指すことを目的として開催した。

令和元年 9月3日、10月4日・18日・30日 春日市 58名

令和元年 9月12日、10月16日・28日、11月26日 春日市 107名

### 3 中国帰国者支援課

#### 1 日本語学習支援事業

先の大戦の影響で、中国残留を余儀なくされた邦人やその家族で、その後日本に帰国した方々である中国帰国者に対して、できるだけ円滑に日本社会に適応していただけるよう学習の進度別・目的別に日本語学習支援及びパソコン習得支援に取り組んだ。

なお、令和2年2月以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、厚生労働省と協議の上、一部の講座等を中止した。

##### (1) 日本語学習の実施

ア	生活場面日本語 医療（上）	19回	119名
イ	生活場面日本語 医療（下）	35回	186名
ウ	生活場面日本語 介護	36回	422名
エ	歌で覚える日本語コース	31回	347名
オ	日本語①基礎 文法・文型コース	31回	227名
カ	日本語②基礎 文法・文型コース	31回	305名
キ	日本語③基礎 文法・文型コース	34回	223名
ク	ことばと表現Ⅰ	34回	106名
ケ	ことばと表現Ⅱ	36回	144名
コ	ことばと表現Ⅲ	35回	375名
サ	ことばと表現Ⅳ	36回	294名
シ	漢字入門コース	31回	216名
ス	いきいき日本語	34回	245名
セ	読んで書いて学ぶ日本語コース	35回	300名
ソ	消費生活・下	19回	330名
タ	日本語入門（A1）	16回	72名
チ	日本語入門（A2）	16回	92名
ツ	ゆっくりパソコン入門コース	17回	52名
テ	パソコン入門コース	16回	83名
ト	続・パソコン入門コース	19回	127名
ナ	応用パソコンコース	31回	211名
ニ	エクセル入門	35回	193名
ヌ	スマホ入門1-1	9回	72名
ネ	スマホ入門1-2	7回	43名
ノ	スマホ入門2	9回	122名
ハ	遠隔学習課程（スクーリング）	5コース	（延べ45名）

#### 2 生活相談事業

相談員（通訳）を2名配置し、中国帰国者の日常生活上の相談に対応し、専門機関を紹介する等の情報提供を行った。

延べ相談件数 339件

### 3 地域支援事業

九州ブロック圏内の自治体担当職員及び支援相談員等を対象に、連絡会及びボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会を開催したほか、自治体が実施する日本語教室等の支援を行った。

#### (1) 医療通訳研修会

令和元年 6月28日・29日 春日市 50名

#### (2) 支援機関連絡会

令和元年 9月27日 春日市 36名

#### (3) ボランティア研修会「まなびや」

令和2年 2月 9日 北九州市 29名

### 4 交流事業

中国帰国者同士や地域の方々との交流の場として交流講座等を実施した。また、九州圏内において、県単位の交流会を開催した。

#### (1) 交流講座（通所課程）

ア 日本語サロン	10回	149名
イ ボランティアさんと楽しむ脳トレ教室	10回	189名
ウ 健康教室	26回	157名
エ 太極拳教室	24回	217名
オ 社交ダンス教室	15回	156名
カ 創作教室	16回	213名
キ 夕陽紅クラブ	35回	752名
ク マジック講座	6回	77名

#### (2) その他の交流事業（福岡県内）

ア レクリエーション交流会  
平成31年4月 6日 春日市 61名

#### (3) その他の交流事業（福岡県外）

ア 沖縄県中国帰国者交流会  
令和元年 6月16日 名護市 31名

イ 鹿児島県中国帰国者交流会  
令和元年10月 3日 鹿児島市 16名

ウ 長崎県・佐賀県中国帰国者交流会  
令和元年11月10日 大村市 42名

エ 大分県中国帰国者交流会  
令和元年11月18日 日田市 80名

オ 鹿児島県奄美大島地区中国帰国者交流会  
令和2年 1月18日 奄美市 17名

## 5 普及啓発事業

### (1) 啓発用DVD及び展示用パネルの活用

本会主催の交流事業等において、啓発用DVD及び展示用パネルを活用した。

### (2) ボランティア研修会「まなびや」〔再掲〕

九州ブロック圏内において、ボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会を開催し、啓発に努めた。

令和2年 2月 9日 北九州市 29名

## 6 介護支援事業

中国帰国者が安心して介護サービスを利用できるよう中国語による語りかけを行う「語りかけボランティア事業」の拡大・推進のため、ボランティアの募集や研修会等を実施した。

### (1) 語りかけボランティアの状況

ア 登録人数	79名
イ 利用申込者数	15名
ウ 派遣者数	9名
エ 派遣実績	9施設88回

### (2) 語りかけボランティア養成研修会の開催

ア 福岡県語りかけボランティア養成研修会			
平成31年4月14日	福岡市	26名	
令和元年 9月28日	北九州市	29名	
イ 沖縄県語りかけボランティア養成研修会			
令和元年10月26日	沖縄市	11名	

## 7 ふれ愛電話事業

相談員（通訳）を2名配置の上、中国帰国者のうち希望する方を対象に、電話や訪問により近況を尋ねるなど話し相手になることで、社会から孤立することのないよう支援する取組を実施した。

延べ相談件数 545件

## 4 人材・情報課

### 1 常設委員会の運営

#### (1) 福祉人材センター運営委員会の開催（1回）

令和2年 3月 書面審議◆

### 2 人材情報事業

#### (1) 福祉人材開発事業

##### ア 福祉のしごと就職フェアの開催

福祉の仕事我希望する人に社会福祉施設等への就職の援助を行い、福祉人材の確保を図ることを目的として開催した。

令和元年 8月 3日 春日市 424名（169ブース）

令和2年 2月 8日 春日市 301名（166ブース）

※詳細については、「令和元年度福祉のしごと就職フェア実施状況」（P52）に掲載

##### (ア) 事前セミナーの開催

令和元年 7月 4日 春日市 178名

令和2年 1月 8日 春日市 174名

##### (イ) 就活応援セミナーの開催

令和元年 8月 3日 春日市 140名

令和2年 2月 8日 春日市 119名

##### (ウ) フォローアップについて

参加法人の採用活動の一助となるよう、フェアの開催結果や求職者の参加状況、参加法人アンケート、学校関係者アンケート等をまとめた事業報告書を参加法人あて送付するとともに、必要に応じ事業所訪問を行った。

##### イ 福祉の仕事ホリデイガイダンス&福祉の職場求人・求職面談会の開催

福祉職場への就職・転職希望者等を対象に、福祉の仕事についてのガイダンスと就職面談会を県内3か所で開催した。

令和元年10月 5日 久留米市 22名（30ブース）

令和元年10月27日 行橋市 7名（9ブース）

令和元年11月16日 飯塚市 8名（24ブース）

##### ウ 福祉のしごと合同就職面談会 in 北九州

福祉職場への就職・転職希望者等を対象に、就職面談会を北九州市で開催した。

令和2年 1月11日 北九州市 71名（50ブース）

#### (2) 広報啓発事業

##### ア 県民向けパンフレットの配布

福祉のしごと就職フェア、福祉の仕事ホリデイガイダンス&福祉の職場求人・求職面談会参加者に配布した。

##### イ 施設・事業所向けポスター・チラシの配布

福祉のしごと就職フェアのポスター（3,100枚）及びチラシ（52,000枚）を印刷し、ハローワーク、学校、図書館、スーパーマーケット等、計2,732か所に配布した。

##### ウ 福岡県福祉人材センターホームページ及びFacebookの活用

### (3) 福祉人材バンク事業（県センター及び3地区バンク）

#### ア 福祉人材無料職業紹介事業

- (ア) 新規求人件数 2, 282件
- (イ) 新規求人数 4, 583名
- (ウ) 新規求職者数 425名
- (エ) 就職者数 130名 ※就職フェア分含む
- イ 求人求職等相談・情報提供件数 11, 118件

### (4) 福祉・介護人材確保、相談事業

#### ア ハローワーク出張相談事業の実施

県内1か所のハローワークに相談員を派遣して、福祉の職場への就職希望者等に対し、福祉・介護の仕事内容を説明するとともに、福祉の資格の取得方法等について個別相談を行った。

出張相談日数 11日間 相談者総数 23名

#### イ 求人事業所に関する情報収集の実施

求人募集のある施設・事業所を相談員が訪問し、施設・事業所が求める人材像の把握や雇用体制、求人状況などを聞き取りし、日頃の人材確保に関する相談などに応じるとともに、求職者へ情報提供し、就労支援を行った。

出張相談日数 24日間 訪問施設・事業所数 32か所

#### ウ 福祉・介護の職場体験事業の実施

福祉・介護の仕事に関心がある方や、これから福祉・介護の職場で働いてみたいと考えている方等を対象に、福祉・介護の職場を体験学習する機会を提供した。

17名 延べ37日（対象 延べ17施設・事業所）

#### エ 離職した介護福祉士等届出制度の実施

社会福祉法改正に伴い、平成29年4月1日から離職介護福祉士等届出制度について、福祉のお仕事サイトによる届出受付を開始した。

離職介護福祉士等届出登録者 409名（令和2年3月31日現在）

### (5) 地域医療介護総合確保基金事業

#### ア 介護福祉施設人材定着支援セミナーの開催

高齢者福祉施設・事業所の人事担当者を対象に、職員の早期離職の防止や定着を目的に県内2地区でセミナーを開催した。

令和元年12月17日 福岡市 83名

令和元年12月18日 北九州市 29名

#### イ 潜在介護福祉士向け就労支援セミナーの開催

潜在的介護人材（介護福祉士、初任者・実務者研修修了者等）に対し、介護分野への就業促進を図るとともに再就職の機会を提供することを目的に県内3地区でセミナーを開催した。

地区	実施時期	参加者数
福岡	令和元年11月25日・27日、12月4日	11名
北九州	令和2年2月23日、3月1日・7日 ※3月7日 中止◆	3名
筑後	令和2年2月14日・21日・28日 ※2月28日 中止◆	8名

#### ウ 介護人材養成・就職支援事業

介護従事者の確保に向け、就職支援専門員によるきめ細かな就職支援、介護未経験者に対する研修（※福岡県介護に関する入門的研修）、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職促進等を実施した。

就職支援状況 求人・求職相談件数 829件  
就職件数 125件

#### ※福岡県介護に関する入門的研修

これまで介護と関わりがなかった方など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことを目的に実施した。

#### 【基礎・入門講座】

開催地区	研修日数	実施時期	受講者数
ア 福岡地区			
・古賀市	1日程 5日	7月～ 8月	44名
・福岡市	1日程 5日	10月	37名
・春日市	2日程 10日	12月～ 2月	73名
イ 北九州地区			
・北九州市	2日程 10日	9月～ 12月	63名
ウ 筑後地区			
・みやま市	1日程 5日	8月～ 9月	41名
・久留米市	2日程 10日	10月～ 12月	76名
エ 筑豊地区			
・中間市	1日程 5日	9月	23名
・直方市	1日程 5日	11月	21名
・飯塚市	1日程 5日	1月～ 2月	22名

### 3 福祉教育の推進

#### (1) 福岡県介護等体験事業における社会福祉施設受入調整事業の実施

小・中学校の教員普通免許状を取得しようとする者（学生）を対象に、県内326か所の社会福祉施設の協力のもと、266施設に一人当たり5日間の介護等体験事業の受入調整を行った。

44大学・短大 2,012名

#### (2) 福祉教育用教材の貸出し

- ア 高齢者擬似体験セット
- イ 車いす
- ウ ボランティア関係図書・ビデオ

## 4 福祉情報センター事業

### (1) 委員会の運営

#### ア 専門委員会の開催（4回）

令和元年	5月16日	春日市
令和元年	10月30日	春日市
令和2年	1月21日	春日市
令和2年	3月	中止◆

### (2) 定期刊行物・福祉関係図書等による情報提供

図書	16,653冊
ビデオ・DVD	1,630本
雑誌	5,100誌
定期刊行物	29種類（241冊）
寄贈刊行物	16種類（116冊）
機関紙・広報誌	90種類（593部）
情報システムのデータ	20,955件（クローバーネット）
ポスター・チラシの掲示	153種類（3,097部）

### (3) 福祉関係図書・ビデオ・雑誌の貸出し

1,477件

### (4) 情報誌「障がい者福祉情報」の発行

発行回数	年3回
発行部数	4,500部・点字版12部（1回あたり）

### (5) 情報の収集・管理・提供

障害者の福祉に関する情報収集に努め、講座、講演会の開催案内等、関係団体からの情報を随時ホームページに掲載した。

情報提供件数 165件

### (6) 福岡県障害者福祉情報ハンドブック2018の販売

販売部数 136部

### (7) 福岡県障がい者福祉情報ハンドブック2020の発行

発行部数 1,600部

## 5 福利厚生事業の充実強化

福利厚生センターへの加入促進及び福利厚生事業の推進を図り、民間社会福祉施設職員の福利厚生に努めた。

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 加入事業所     | 344事業所                                    |
| (2) 会員数       | 7,971名                                    |
| (3) 福岡県会員交流事業 | 72事業 13,907名参加<br>(内204名は公演キャンセルにより返金対応◆) |

## 別表

## 令和元年度 福祉のしごと就職フェア実施状況

## 1 参加者数（求職者）

開催日等	第1回（R1.8.3）	第2回（R2.2.8）
合計	424	301

## 2 分野別参加求人法人数（求人法人）

種別	法人数	法人数
高齢者福祉関係	104	100
障害者福祉関係	47	45
児童福祉関係	18	21
その他の福祉関係	0	0
合計	169	166

## 3 職種別求人数

職種	求人数	常用	非常勤	求人数	常用	非常勤
介護職	1,550	1,150	400	1,318	967	351
ホームヘルパー	134	60	74	93	52	41
看護職	363	251	112	334	209	125
介護支援専門員	80	73	7	89	79	10
サービス提供責任者	32	29	3	37	33	4
サビ管・児発管・相談支援専門員	14	14	0	20	20	0
相談員、支援員、児童指導員	541	431	110	444	372	72
保育士	134	116	18	110	91	19
作業療法士、理学療法士他	117	91	26	101	67	34
栄養士、調理員	71	49	22	58	43	15
管理職候補、事務職、その他	75	53	22	51	34	17
合計	3,111	2,317	794	2,655	1,967	688
（内新卒学生のみ対象求人）	90	90	0	48	48	0

## 4 採用された人数

合計	60	33
----	----	----

## 5 相談状況

福祉資格相談	10	21
求職相談・登録	33	46
ひとり親家庭等求職相談	2	1
合計	45	68

## 6 託児利用者数

合計	2	6
----	---	---

# 令和元年福岡県社会福祉大会



# 令和元年福岡県社会福祉大会

## 1 会 議

(1) 大会運営委員会の開催 (2回)

第1回 令和元年 8月30日 春日市

第2回 令和元年 9月26日 春日市

## 2 令和元年福岡県社会福祉大会

(1) 日 時 令和元年10月30日(水) 13時～15時20分

(2) 会 場 クローバープラザ アリーナ棟2階 大ホール

(3) 参加者 1,001名 (被表彰者、来賓・役員等を含む)

(4) 内 容

ア 記念講演

演 題 「地域共生社会の実現に向けて」

講 師 厚生労働省九州厚生局長 塚本 力 氏

イ 式典・総会

(ア) 開会のことば

(イ) 国歌斉唱・黙祷

(ウ) 大会会長式辞

(エ) 県知事挨拶

(オ) 来賓祝辞

(カ) 表彰

・県知事 表彰 111名

感謝 135名

・県社協会長 表彰 166名、10施設、3校区社協

感謝 3名、25団体

・県共募会長 表彰 19名、2団体、22支会

感謝 66名、15団体

(キ) 被表彰者謝辞

(ク) 大会宣言

(ケ) 実践申合せ事項

(コ) 特別アピール

(サ) 閉会のことば

## 大会宣言

我が国は、少子高齢・人口減少社会というかつてない厳しい社会・経済課題に直面しています。また、地域においては、コミュニティの脆弱化をはじめとする社会構造の変化に伴い、地域生活課題が複雑・多様化しています。

国では、高齢者や子どもはもとより、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、全世代型社会保障制度の構築と併せ、共に支え合う「地域共生社会」の実現を目指しています。その実現に向け、各自治体では、改正社会福祉法に基づく地域福祉計画・地域福祉支援計画の策定や見直し、地域を基盤とした包括的な相談支援体制の整備等が求められています。

一方で、多機関連携を担う社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員等、福祉分野の人材不足は深刻であり、その確保、養成、定着のための対策は喫緊の課題となっています。

加えて、近年、大規模な自然災害が各地で頻発しており、防災・減災、そして被災後の復旧・復興に備えるためにも、地域での日常的な取組が重要となっています。

このようなときこそ、社会福祉関係者は、これまでの経験と実績を活かし、それぞれの立場で質の高い専門性を発揮することで、その存在意義を示すとともに、地域福祉の推進役として、その役割を果たすことが強く求められています。

本大会において、私たち社会福祉関係者は、これまで以上に相互の、そして多職種、他機関・団体との連携強化に努め、国・県・市町村と協働して、すべての人が安心して暮らすことができる福岡県づくりに一致団結して取り組むことを誓い、ここに宣言します。

令和元年10月30日

令和元年福岡県社会福祉大会

# 実践申合せ事項

## 1 共に支え合う地域共生社会の実現

地域の様々な主体が参画し、地域の人や資源が分野・世代を超えてつながるよう、住民主体による課題解決力強化並びに包括的な相談支援体制づくりを、地域住民との連携により実践し、共に支え合う地域共生社会の実現に努めよう。

## 2 福祉人材の確保、養成、定着のための総合的な対策の強化

福祉分野における仕事の意義や重要性に対する社会全体の理解と、次世代を担う若年層に対するイメージアップを図るとともに、働き方改革の推進をはじめ、処遇改善やキャリアアップの支援、福祉専門職としての社会的評価の向上に取り組むなど、働きやすく魅力ある職場づくりに努めよう。

## 3 社会福祉法人の地域における公益的な取組の強化

社会福祉法人は、極めて公益性の高い非営利法人として創設された経緯に鑑み、その責務として、様々な地域生活課題や福祉ニーズに対し、自らの公益性を自覚の上、積極的に役割を果たしていけるよう努めよう。

## 4 大規模災害への対応強化

全国各地で相次ぐ大規模な自然災害に備え、日頃から地域住民、関係機関・団体と協働し、地域の防災力の向上に努めることはもとより、福祉関係者ならではの被災者の生活再建や心のケアに向けた支援体制の強化に努めよう。

併せて、福祉サービス利用者が安心してサービスを受けられるよう、社会福祉法人・福祉施設等における災害対策の強化を図るとともに、被災時における地域の避難拠点としての機能強化及び施設間相互の連携の充実に努めよう。

## 5 福祉サービスの質の向上と利用者支援に向けた取組の強化

福祉サービスの質の向上と適切なサービス利用を支援するため、福祉サービス利用援助事業や苦情解決事業、第三者評価事業など、総合的な権利擁護体制の推進に努めよう。

## 6 共同募金運動の取組強化

民間の社会福祉活動を財源面から支援する共同募金運動の強化に取り組み、さらなる推進・拡大に努めよう。

令和元年10月30日

令和元年福岡県社会福祉大会

## 特別アピール

現在、我が国では、福祉人材の確保、養成、定着が喫緊の課題となっている。その解決には、働き方改革の推進をはじめ、処遇改善、専門性を高める研修事業の充実等、労働環境の整備が急務であり、併せて福祉の仕事の意義や魅力を広く発信し、新たな人材発掘及び定着に努める必要がある。

また、国は、急増する福祉ニーズに対応し、地域のセーフティネットとして社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員等が持てる力を最大限に発揮することを期待しており、そのためには、社会福祉法人の非課税堅持はもとより、今後、更なる財源の確保が図られなければならない。

国及び地方自治体においては、地域共生社会の実現に向け、社会福祉関係者の意見を十分に取り入れるとともに、国と地方における権限・財源・責任の明確化を基本とした仕組みづくりを進めていただくよう、県内社会福祉関係者の総意をもって強く要望する。

令和元年10月30日

令和元年福岡県社会福祉大会

## 事業報告の附属明細書

令和元年度事業報告には、「社会福祉法施行規則」第2条の25第3項に規定する附属明細書（事業報告の内容を補足する重要な事項）が存在しないので作成していない。

